

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況 (令和5年度実施計画分)

1 令和5年度完了事業

(単位:円)

経済対策区分 (令和2年4月、令和3年11月、令和4年4月)	事業数	臨時交付金充当額
I 原油価格高騰対策	11	722,664,000 円
II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	20	303,081,926 円
III 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	12	53,384,834 円
IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	9	3,579,101,730 円
V ウィズコロナ下での感染症対応の強化	30	178,280,491 円
合計	82	4,836,512,981 円

2 実施状況

I 原油価格高騰対策

物価高騰の影響を受ける子育て世帯(児童手当受給世帯)に対する支援などを実施することで、子育て世帯の負担軽減などが図られた。

(主な事業)

・児童手当受給世帯への臨時給付金支給事業

II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、食材費及び光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部に対する助成などを実施することで、安定的なサービス提供の継続が図られた。

(主な事業)

・介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業

・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業

III 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

商店街等が実施するにぎわいの創出につながるイベント等に対する助成や食品関連事業者が取り組む商品開発等に対する支援などを実施することで、中小企業等への支援が図られた。

(主な事業)

・中心市街地にぎわい創出支援事業

・フードビジネス推進事業

IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

低所得世帯への給付金の支給などを実施することで、物価高騰に直面する生活困窮者等への経済的支援などが図られた。

(主な事業)

・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】

V ウィズコロナ下での感染症対応の強化

小・中学校における持ち帰り端末を活用したデジタルドリルの導入などにより、新型コロナウイルス感染症対策のための家庭学習環境の整備などが図られた。

(主な事業)

・ICT環境整備事業